



タイトル	日本自立のための プーチン最強講義
著 者	北野 幸伯 (きたの よしのり)
出 版 社	集英社インターナショナル
発 売 日	2013年11月30日
ページ数	348 ページ

著者はロシアの外交官と FSB (元 KGB) を専門に育成するロシア外務省付属 MIGIMO を日本人として初めて卒業。モスクワ在住の国際関係アナリストである。

独自の視点と経験を生かし、従来とは全く違った手法で世界を分析する。日本が直面している現実とその解決策を、領土、食糧、エネルギー政策、経済、歴史の面からプーチンの言葉を借りて語る。

本書の内容は、フィクションだが、日本の置かれた立場や外交危機、歴史観などはまったくリアルでつい引き込まれてしまう。

まず、目次を見ておこう。

プロローグ ベドメージェフに解任されたプーチン、日本へ！

第一講義 「孤立」と「自立」のどちらを選ぶか——領土問題と外交政策

第二講義 食料の自立はどうやって成し遂げるか——TPP と日本の食糧安保

第三講義 「自立」のためのエネルギー政策とは

第四講義 「経済成長」と「財政再建」をいかに両立させるか

——アベノミクスの危険な落とし穴

第五講義 「核兵器信仰」は日本にどんな危険をもたらすか

エピローグ プーチン「最後のスピーチ」

あとがき

内容は盛り沢山であるが、本書は外交に見るべきものがあるので、これを中心に話を進めよう。

尖閣諸島沖で中国の漁船が海上保安庁の船舶に衝突した事件を受け、日本国内では中国の脅威に対する国民の怒りと不安は最高潮に達しつつあった。

こうした状況の中、日本が中国の罠にはまらないようプーチンが矢部に授けた策は、

1. 「敵と戦わないこと」
  2. 「仲間を増やすこと」
  3. 「孤立は破滅と認識すること」
- の3つだった。

特に3つ目が重要で、それを理解するには第二次世界大戦で日本がなぜ負けたのかを考えてみる必要があると説く。

かつて日本は、満洲国建国を認めてもらおうと、国連（当時の国際連盟）に採択を図るが、自国以外の賛成を得られず惨敗。その際、松岡洋右全権大使は椅子を蹴って帰国、国連を脱退してしまった。

その瞬間に、日本は国際社会から孤立し、果てはアメリカ、イギリス、ソ連、中国（当時は中国国民党）を敵に回して戦争することとなってしまった。これでは勝てるはずがない。

今現在、中国の日本領土の「尖閣」狙い、ロシアと「北方領土」、韓国とは「竹島」の帰属権を巡って問題となっており、国内では「戦後レジームからの脱却」という大義のもと憲法改正がさかんに叫ばれている。

「日本が自国の領土を主張し、体制的にも自立するための準備をして何が悪い」との反論があるだろうが、見方によっては

- ・戦後体制に挑戦する。
- ・軍国主義化だ。
- ・秩序を乱す不穏国家だ。
- ・歴史修正主義者だ。

としてみなされる向きがある。

その見方の主とは、戦勝国、つまりアメリカである。アメリカは世界覇者であると言っても国益にそぐわない戦争や商売はしない合理主義思想の国だし、しかもその国力は衰退の一途をたどっている。

日米安保といえども盤石だとは言えず、いつ日本を見限って中国の側につくとも知れないのだ。中国はこうした史実やリアリズムを巧みに利用し、「領土問題を歴史問題にすりかえること」で反日統一戦線を構築しようとしている。

憲法改正、東京裁判の見直し、核武装などは、逆に亡国につながることを我々は今こそ知らねばならない。

このように、一見がんじがらめにされているような日本であるが、将来が完全に絶たれているわけでは決してない。自主独立への道のキーワードは「集団的自衛権」である。

アメリカに守ってもらえばなしの日本が、アメリカにやられっぱなしになるのは当然

のことだ。だったら、アメリカの保護下にあつて徐々にその地位を向上させていく、つまり存在感を増していくことを自立へ向けた第一歩としなければならない。集団的自衛権、憲法改正はどっちをやっても、中国と韓国は必ず反対する。ところが、アメリカは集団的自衛権には賛成で、憲法改正には反対している。

これは、中国が台頭し、アメリカの覇権が危うくなっているからで、アメリカ一国では中国を押さえられない。そこで、アメリカは同盟国の協力を必要としているわけである。

これによって、日米関係は対等な関係になり、中国は尖閣を奪いづらくなる。さらに、中国や韓国は大反対するであろうが、日本はアメリカのお墨付きを得て、軍備を増強でき、「アメリカのためにやる」と言つて、ちゃっかり軍事的自立を成し遂げることが出来るというわけである。

ただ、日本自立は軍事だけで完遂するという話ではない。著者は軍事以外に、精神（連合国戦勝史観、すなわち自虐史観からの脱却）、経済（内需型経済、健全な財政）、エネルギー（原発の見直し）、食糧（ともに自給率 100%）が条件になると解説する。



原発稼働と再生エネルギーとは、トレードオフの関係にあるのではなくて、原発の適切な運営が再生エネルギーの発展を支えるのです。NHK や朝日などのマスコミは「原発に対する国民感情」という亡霊に怯えて、大衆迎合主義に走っているようだ。

さて、日本はアメリカからの自立が議論されているが、それ以上に重要なのは「中国問題」である。中国は、アメリカの衰退と共にその本性をあらわし、「尖閣」ばかりでなく「沖縄」までも「自国領」と主張するに至っている。こういう時に、今までの「事なかれ外交」でやっているのと、中国に「日本は我々を恐れている」という誤ったメッセージを発することになるので、返つて強気に出て、戦争のリスクを高めてしまう恐れがある。

今、日本は大きな岐路に立たされている。中国の罨にはまり、再び孤立して、二度目の敗戦に向かうのか、それとも、中国の罨を理解し、世界と協調して進むことで領土を守るばかりでなく、「自立」し、繁栄に向かうのかが問われている。



ところで、「国連」は非民主主義的な組織だとは思いませんか？ 世界の 190 か国以上というほとんどの国が加盟しているが、総会の決議には、何の法的拘束力もない。法的拘束力を持つのは「国連安保理」のみで、15 か国ある国連安保理理事国のうち 10 か国は非常任理事国で任期があり、拒否権がない。5 か国は常任理事国で拒否権があるという。ということは、一人で全てを覆すことが出来るというわけである。

拒否権を持つ 5 か国とは、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国で、この 5 か国は第 2 次大戦時、日本、ドイツを中心とする枢軸国との戦いを主導したからだという。

既得権を手放したくないのは判るが、それにしても、その戦争で得た「特権」を 70 年も享受し続けるのはどう考えてもおかしいと思いませんか？

戦勝国が持つ「史観」とは、「歴史」の羅列ではなく、これに思想やイデオロギーを通して見る歴史だ。つまり、「史観」とは、「事実」や「真実」とは異なるただの解釈である。

戦後の「史観」は戦勝国が決めたもので

- 1 戦勝国は「絶対善」である
- 2 日本とドイツは「絶対悪」である

この二つが大前提というわけだ。

ついでに記しておくと、



中国はその人口と経済規模だけからみれば常任理事国にふさわしいと言えるかも知れない。しかし常任理事国とは「世界平和のために責任ある行動をとる」国でなければならない。

国際連合創設時の中華民国がどれほど世界平和に貢献できる国であったかは大いに疑問だが、その当時は「第二次世界大戦の戦勝国であることが条件」となっていたので、中華民国が常任理事国入りしたことはやむを得ないだろう。その後の中華民国は台湾のみを支配する小国となったが、その正当性は疑問だが、1971年には中華人民共和国（中共）に転がり込んできた。第2次大戦では日本軍から逃げ回り、国民党に戦わせ、戦わずして特権を手に入れたわけである。

当時の中華人民共和国は文化大革命の真っただ中で、国内では人民に対する過酷な弾圧、闘争、虐殺、拷問が行われている最中であり、なおかつ東南アジア諸国の反政府武装組織を支援するなど、諸外国の平和を乱す存在であった。

その後もカンボジアのポルポト派を支援して無差別大量虐殺を助長し、ベトナムを侵略し、チベットでは相も変わらず残虐統治を続け、首都の広場に集まった自国の学生たちに無差別虐殺を施し、多くの近隣諸国と侵略という領土問題を抱え、民主国家となった台湾に対して武力で脅迫し、その民主化と自立化を阻害し、北朝鮮からの難民を捕まえては追い返し、気功集団を徹底的に弾圧し、環境問題を極端なまでに放置して悪化（北京に住んでいる外国人は1%以下）させ近隣諸国に大変な迷惑をかけている等世界の嫌われ者としてのさばっているのが現状である。

さらに最近の話題では、前国家主席の胡錦濤が「チベット人虐殺」で、また江沢民が「法輪功弾圧」、「臓器摘出強制」でスペイン裁判所から逮捕状が出たというニュースが世界中を駆け巡っている。

これらのことを総合して考えれば、中国は国際社会で責任ある行動をとれない未熟な（大）国で、常任理事国にふさわしい国だと思っている国は「北朝鮮」、「韓国」と「パキスタン」くらいのものであろう。

アメリカは「日本はアメリカを先制攻撃した極悪国家である」としているが、「実はアメリカがそれを望んでいた」という実話があるのは、「プーチン最後の聖戦」（著者 北野）や2011年12月の産経新聞でも知ることが出来る。早い話が、「日本はずる賢いルーズベルトに、先制攻撃するように誘導されてしまった」というわけだ。

さらに、日本は捏造された「従軍慰安婦」や「南京大虐殺」等でいろいろ批判されているが、人類史上空前絶後の「大虐殺」を行ったのは実はアメリカなのだ。

東京裁判では「人道に対する罪」という恐ろしい言葉で裁かれた。しかし、第二次大戦どころか、人類史上最大の「人道に対する罪」は、原子爆弾を投下したアメリカが負うべきなのだ。アメリカはそれを言われると「絶対善」の側にいられなくなるのが怖いために、何時までも日本を抑え込み、安倍首相の「歴史の見直し」に反発し、中国もそれを利用して積極的に日本を破滅させる作戦を展開している。

中国漁船衝突事件で、日中対立が最悪の時期に、ロシア大統領が中国政府と会談し、突如、北方領土訪問を宣言し、これを実行した。中国がロシアを巻き込んで、同じ領土問題で連帯し、日本を孤立させようとしたわけである。すなわち、中国とは「尖閣諸島」、韓国とは「竹島」、ロシアとは「北方領土」の係争を抱える日本に対し、中国は「反日統一戦線」を作ろうと呼び掛けていたのである。

中国はこの「反日統一戦線」にアメリカを引き込もうとしている。この「反日統一戦線」の創設を提案し、日本に第二次世界大戦の結果を認めさせ、近隣諸国への領土要求を退ける必要性を認識させるために、アメリカを引き込まなければならないというわけである。

これは、日本が「北方領土」、「竹島」の返還を要求し、「尖閣諸島」を支配し続けるのは、日本が第二次世界大戦の罪を全然反省していないからだという「中国のプロパガンダ」だ。つまり、中国は「領土問題」を「歴史問題」にすり替えることで、日本を孤立させ、「尖閣諸島」はじめ「沖縄」をも我がものにしようとしているのである。

この歴史問題を出されると、アメリカは、日本の味方につけない。というのも、日本を戦争に引きずり込み、原爆投下で一般市民の大虐殺をやった国だから、「歴史問題」で日本の味方をしたら、「自国の正義」を否定することになるからである。

安倍首相のいう「歴史の見直し」を国際社会に訴えることは、中国の仕掛けた罠にみすみすはまってしまうようなものだ。

こう見ると、日本は中国・韓国・ロシア・アメリカ全部を敵に回した孤立化路線か、中国・韓国・ロシアに対抗する「日米同盟路線」しか、選択の余地がないのは明らかである。

アメリカは根っからの自己中心的な国で、自分勝手な要求を次々と押し付けて来るが、それを知った上で、アメリカと組むというのが日本のとるべき道のようなのだ。

その上で、アメリカの衰退を補完する形で、じっくり時間をかけて、集団的自衛権を行使しつつ、日本が軍備強化を図れば、中韓の反対があったとしても、孤立せずに軍事的自立も果たせるというわけである。

ただ、現在のオバマ政権は、往々にして中国の脅威に目をつぶる。オバマ大統領は「外交」にも「国防」にも興味がないようだ。

そのためか、冷戦終結以来の国際関係が大きく変わりつつある。「シリアへの米国の不介入」を受けて、「サウジアラビア」、「エジプト」、「イスラエル」が米国と少し距離を置き始めたのに続き、「EU」にも注目すべき変化が生じ始めている。

自虐史観から抜け出せないでいる偏向マスコミ（朝日、毎日、時々NHK）は除いて、自虐史観から脱出した日本国民は「日本は悪くない。悪いのはアメリカだ！」などと考えがちだが、これではそこで完結してしまう。大切なのは、そこで思考停止することなく、狡猾なアメリカや中国に、ナイーブな日本の指導者たちがどうやって騙されたかを、しっかり分析しなければならないのである。それをやらなければまた負けること必須である。実際、すでに始まっている情報戦では、またもや日本は中国に負けている。

また、安倍首相の首相補佐官などの側近の右傾化発言が止まらない。アメリカの場合、大統領補佐官は知性と知見と洞察力の塊だという。

それに引き替え、首相の極端に偏った人事は国内のみならず、国外でも誤解を招く恐れがある。「集团的自衛権容認の憲法解釈」にしても、「原発再稼働」にしても、「対中・対韓外交」にしても安倍首相がやっている方向は正しいし、日本は普通の国家になろうとしているだけである。

それにも拘らず、極右の側近が目立ちすぎて、政策そのものが右傾化と誤解される。長期政権を目指すなら「路線修正」が不可欠だ。そうでないと、米国の政府やマスコミによる「安倍の極右化」の誤解を解き、同盟関係を確たるものに再構築できるかどうか問題となる。日本にとって大切な時期である。弛緩した安倍政権のタガを締め直すべきである。

我が国の隣には、激しい日本非難を「国家戦略」とする中国がいる。しかも中国は「日本を経済面で利用し、政治面では抑え込む」という姿勢を崩さない。さらに中国に盲目的に従う韓国がいる。彼らは明確な意図を持って「歴史を捏造」する。

中国は歴史問題に身を隠しているが、中国にとって本当の問題は日本が「No」と言える国になりつつあることだ。これまでのように、中国が好きな時に日本の譲歩を引き出すことが出来ないからである。つまり、「日本が普通の国になっては困る」というのが中国の本音である。

かつて、中国の「国民党」が日本を宣伝戦で追い詰めたように、同じ漢民族の「中国共産党」が、またもや同じ手法を用いている。日本は中国との激しい冷戦の真ただ中にあるという自覚が必要である。

中国とプロパガンダ戦争をやるのであれば、つい最近オバマ大統領がやったような、ダライ・ラマとの会談など戦略のツボを理解すべきである。

中国とのプロパガンダ戦争では、日本が強調すべき点は、戦後 70 年間、日本が自由主義を守り、平和国家に徹して、他国に向けて銃弾など撃ったことがない事実を諸国に伝えることと、その一方で、中国に対しては、中国は数々の戦争と少数民族に圧迫、そして現在は南シナ海と東シナ海への膨張主義、国際法を無視した領海侵犯と防空識別圏の設置など、非行の数々を繰り返しており、とても国連の常任理事国とは思えないということを諸国に周知させる外交・言論活動を徹底しなければならない。

60 年以上も中国に謝罪を続けさせられた日本人が、いつになったら普通の国になり、普通の外交をして、普通の軍隊を持てるのかを考えると、安倍首相の靖国参拝は、我々日本人には、実にすがすがしい行動だった。

中国は最近、外交官を通じて世界各国のメディアに日本批判の記事を掲載させてきた。また、日本の政府や政治家の一挙手一投足を取り上げては、「再軍備を目論んでいる証拠だ」と主張してきた。これに対し日本政府は、現地の新聞に反論記事を寄稿するなどして対応してきた。

しかし、日本は中国のプロパガンダが世界に浸透することを心配する必要はない。アジアの殆どの国（韓国と北朝鮮を除く）は、日本が長年、大規模な開発援助や投資を通じて、様々な国の発展、さらには世界の平和と安全保障に貢献したことを知っているからである。

本書は、日本をめぐる国際情勢に少しでも懸念を覚えたらまっさきに手に取って読んでほしい説得力のある一冊だ。

中国こそ戦後秩序を軍事力で破壊しようとしている現実に世界の世論を目覚めさせる努力をするのが日本の務めであることをもっと国民は自覚すべきである。

習近平は 2015 年の「反ファシスト戦勝 70 周年記念会議」をアメリカも巻き込んで開催し、日本を孤立化させよう狙っている。習の狙いはドイツではなく、日本孤立化にある。

思いがけない変化は何時でも起こり得ると、認識しておかなければならないだろう。

この変革の時代に、危機を察知しなければ国家は亡ぶし、危機を察知しても対処する実力を備えていなければ国家は亡ぶ。さて、安倍首相は今までずっと「中国包囲網外交」を展開してきたが、中国はあい変わらず日本への誹謗中傷を執拗に繰り返している。今現在は鳴りを潜めているが、更なる強硬で独善的な態度で臨んでくるだろう。今後、中国の企みを挫折させるために安倍首相はさらにどんな手を打つのだろうか？

本書を読むと、いま中国がとっている行動が何を狙っており、日本はどう行動すべきかが良く理解できるはずだ。普通の評論家のように中国を非難して溜飲を下げるだけでは、何の意味もないことが良く判るはずである。本書を読んで、他の仲間たちにも薦めて欲しい良書である。

2014.2.23